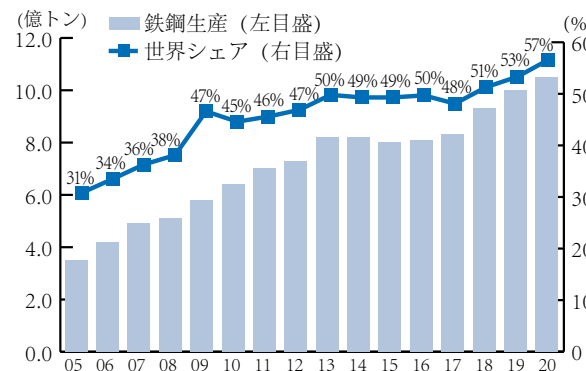


7. 鉄鋼

中国鉄鋼業の概況

2020年の中国の粗鋼生産は前年比5.2%増の10億5,300万トンと10億トン超となり、4年連続で過去最高を更新した。なお、2020年の世界粗鋼生産(18億6,000万トン)に占める中国のシェアは前年比4ポイント上昇の約57%であった(図)。

図：中国の粗鋼生産量と世界シェア



出所：World Steel Association

中国鉄鋼業の構造改革の動き

2016年2月、国務院は「鉄鋼業過剰生産能力解消による困難脱却・発展実現に関する意見」(国発[2016]6号)を公布し、同年からの5年間で製鋼能力を1億~1億5,000万トン削減するとの目標を提示した。その後、削減目標の上限である1億5,000万トンを3年で達成し、2017年には1億4,000万トンの「地条鋼」生産能力を処分した。また、新規の生産能力の増設を禁じる「鉄鋼業生産能力置換実施弁法」の執行により、国内市場の需給は安定して推移し、同年以降鉄鋼企業の業績は大きく改善した。

2020年6月、国家発展改革委員会、工業情報化部などより「2020年重点分野における過剰生産能力解消の取り組みに関する通知」が公布され、この中で鉄鋼業に対して、①能力削減目標未達成の地域は同年中に目標を全面的に達成すること、②「ゾンビ企業」退出、③立ち遅れた生産設備の退出、④「地条鋼」復活および解消された過剰生産能力の再稼働防止、⑤生産能力置換政策とプロジェクト登録の厳格化による能力の新規拡大の厳禁、などを指示した。

2020年7月には工業情報化部が「生産能力置換実施弁法(意見募集稿)」を公表し、①重点対象エリアの拡大、②置き換え比率の引き上げ、③転炉から電炉への置き換え推奨などが示されている。

また、同部は2020年12月に全国工業情報化工作会議にて、2021年からは、粗鋼生産の前年比減を確保しなければならず、近く最新版の鉄鋼生産能力置換実施弁法を公表するとともに、生産能力に関する早期警戒情報の発出体制を

整備するとした。さらに、同月末、「鉄鋼業の質の高い発展の推進に関する指導意見(意見募集稿)」を発表、第14次5カ年計画最終年となる2025年までに、合理的産業配置、先進的な技術と設備、卓越した品質とブランド、高スマート化レベル、グローバル競争力、グリーン・低炭素化を実現した鉄鋼業の持続可能な発展に向けた環境整備を目指す、として以下の目標を示した。

- ①生産設備の先進化、スマート製造化など産業基盤の現代化水準の大幅向上。
- ②水素還元製鉄、非高炉製鉄などのイノベーションによる飛躍的進展。
- ③鉄スクラップを含む鉄鋼原料の国内自給率向上、海外に権益を保有する鉱山からの輸入量を全鉄鉱石輸入の20%以上に。
- ④鉄鋼企業上位5社で中国全粗鋼生産の40%、上位10社で60%の集約度。
- ⑤ミルの超低排出改造の達成率80%、エネルギー消費量の引き下げ目標等の達成。
- ⑥鉄鋼業の平均生産性1,200トン/人/年、新設普通鋼ミル2,000トン/人/年の達成。

鉄鋼需給~2020年の回顧と2021年の展望

2020年、不動産販売は、第3四半期以降前年比プラスに転じ、暦年では住宅販売額が前年比10.8%増と2ケタの増加、同住宅施工面積は同4.4%増と伸びを維持し、不動産開発投資は同7.0%増となった。

2020年の固定資産投資額(前年比2.9%増)は、全体の約3割を占める製造業が、サプライチェーンの再整備への懸念などの不透明感から前年比2.2%減と前年割れも、インフラ投資を含む第三次産業が(同3.6%増)伸びを牽引し前年比プラスを維持した。

鉄鋼需要産業では、インフラ、不動産に支えられ油圧ショベルなどの建機が大きく前年を上回ったほか、好調な外需により、家電、設備製造業も第3四半期以降伸びが加速した。自動車生産は、前年比2.0%減の2,523万台と3年連続のマイナスとなったものの、5月以降は8カ月連続で前年比プラスとなった。

中国鋼鉄工業協会(CISA)は、2020年第2四半期以降、政府による景気下支えにより、需要産業が急速に回復し、粗鋼換算消費量は前年比9%増、鋼材消費は同7%増と過去最高を更新したと発表した。また、2021年の鋼材消費は引き続き小幅な増加となると予測している。

鉄鋼貿易~2020年の回顧と2021年の展望

2020年の鋼材輸出は前年比16.5%減の5,367万トンと5年連続の前年割れとなり、暦年の輸出量は6年ぶりに6,000万トンを下回る水準となった。一方、鋼材輸入は同64.4%増の2,023万トンと大幅に前年を上回ったほか、鋼塊・半製品

輸入も同5.7倍の1,841万トンと劇的に増加した。この結果、中国の粗鋼換算の純輸出は2019年の約5,100万トンから約1,650万トンへと減少した。

鉄鉱石・鉄スクラップについて

2020年の鉄鉱石輸入量は、急速な内需回復に支えられた高水準の鉄鋼生産により、暦年では前年比9.5%増の11億7,000万トンと、過去最高を更新した。鉄鉱石生産量は同2.1%増の8億6,700万トンと3年連続で前年比プラスとなった。

輸入鉄鉱石価格は、2020年12月は年初比33.7%上昇の30ドル高、年平均では前年比8.6%上昇の8ドル高と大幅な値上がり記録し、CISAは、「価格上昇の速さ、大きさは、すでに現実の需給から乖離しており、鉄鋼ミルの予測を大幅に上回った」との認識を示した。

2020年11月29日、生態環境部など4つの部・委員会は「輸入ごみ目録調整についての公告」を公布、輸入が禁止される現行の「鉄スクラップ」に代わり、「再生鉄鋼原料」が国家基準（標準）審査を通過したと発表した。これに続き2020年12月30日、「再生鉄鋼原料輸入管理に関する事項の公告」を公表し、2021年1月1日より国家標準に合致する鉄スクラップ製品「再生鉄鋼原料」の輸入を行えるとした。

省エネ・環境保護に関する動き

習近平国家主席は、2020年9月、第75回国連総会において2060年までのカーボンニュートラルを目指すとした演説を行い、同12月には地球温暖化対策に関する国連会合で国内総生産当たりの二酸化炭素（CO₂）排出量を2030年までに2005年比で65%以上削減すると表明した。宣言を受けてCISAは、「中国では鉄鋼業の二酸化炭素排出量が全国の13~15%であり、従って我々は二酸化炭素排出削減に対する主体的責任を担わなければならない。鉄鋼業にとってカーボンニュートラルへの道は技術革新の競争であり世界の鉄鋼業にとって共通の課題である」とその決意を表明している。

2021年に入ると、中国鉄鋼業は低炭素発展を推進するため、CISAが「中国鋼鉄工業協会低炭素事業推進委員会」を設置したほか、冶金工業規画研究院は低炭素発展センターを設立、北京科技大学、東北大学も前後して二酸化炭素科学研究センター、低炭素鉄鋼技術研究院を設立するなど、カーボンニュートラルに向けた動きを加速させている。

一方、顆粒物、二酸化硫黄、窒素酸化物などの大気汚染物の排出削減を目的として2019年4月、生態環境部等5つの部・委員会により公布された「鉄鋼業における超低排出実施の推進に関する意見」は、「鉄鋼企業の超低排出は、全ての生産段階（原料ヤード、焼結、ペレット化、コークス化、製鉄、製鋼、圧延、自社保有発電所等、および大口材資材・製品の輸送を含む）で超低排出の要求を満たすことである」と定義している。

超低排出改造についてCISAは、2020年11月現在、全国

229社の鉄鋼企業が6億2,000万トンの粗鋼生産能力の超低排出改造を実施しており、首鋼遷鋼、太鋼集団、首鋼京唐、徳龍鋼鉄、日照鋼鉄の5社は既に改造が完了している、と公表した。

<建議>

①鉄鋼生産について

中国鋼鉄工業協会（CISA）は、2020年の粗鋼換算の国内鉄鋼消費は10億2,000万トン、2021年は、同4.0%増の10億6,000万トンと予測している。

中国の国内鉄鋼需要は、今後一定期間は新型コロナウイルス感染拡大の影響緩和のための政府による経済対策の効果等により現状水準を維持すると見込まれるものの、中・長期的には縮小に向かうというのが中国政府および鉄鋼業界関係者の共通認識となっている。こうした変化に対応し、市場の安定を維持するためには、需要を精緻に予測し、これに則した生産を行うことが肝要である。中国政府、鉄鋼業界がともにこうしたルーティーンの構築に向けた動きを加速させるよう期待するとともに、日本鉄鋼業としてもこれまでの経験の共有など、中国側関係者への協力を惜しまない所存である。

②鉄鋼貿易について

CISAは、鉄鋼企業は「国内大循環を中心に、国内と国外の双循環の相互促進を促すための新たな発展局面の形成を加速させる」との政策要請に基づき戦略を立てなければならないとし、コスト競争力の強化、高付加価値製品の輸出促進などを呼びかけている。日本鉄鋼業は、中国の鉄鋼企業が仕向け先市場の実情を的確に把握し、通商摩擦を招かないような輸出姿勢を堅持することが重要と史料する。

日中鉄鋼貿易においては、両国政府主催の日中鉄鋼対話というプラットフォームを通じ、引き続き相互理解の醸成を図り信頼関係を深めていきたい。

③省エネ・環境対策について

中国鉄鋼業界の省エネ・環境対策は、近年中国政府の環境規制強化と鉄鋼企業の積極的な対応や関連設備の普及率向上などにより、飛躍的な進展を遂げている。

現在は、2019年4月に公布された「鉄鋼業界における超低排出実施の推進に関する意見」に従って超低排出改造が進められすでに相当の進捗が報告されている。

日本鉄鋼業は、2005年7月にスタートした日中鉄鋼業省エネ・環境保全先進技術専門家交流会での議論を通じて、中国鉄鋼業の省エネ・環境対策に貢献してきたと認識している。地球温暖化対策や環境対策は、鉄鋼業の持続的発展

にとって増々重要なテーマとなっており、日本鉄鋼業は、日中両国が同交流会を通じて引き続き知見を共有し、相互理解を深め、ともに取り組みを続けていくことに期待している。

④統計

需要に見合った適切な生産レベルを自律的に維持・確保し、また業界全体の構造調整を円滑に推進するためには、鉄鋼需要産業の動向を踏まえた定期的な鋼材需要予測を行うことに加え、正確な予測策定の基礎となる広範な鉄鋼関連統計の整備が不可欠である。

前述の中国政府による2016年以降3年間で1億5,000万トンを上回る能力を削減した旨の発表がある一方、中国国家統計局によると製鋼能力は2015年末の11億3,000万トンから2019年末の10億6,000万トンと、減少は僅か7,000万トンにとどまっており、政府が発表した能力削減実績との齟齬が生じている。今後も需要の変化による生産能力の調整は不可避であり、そのためにも信頼性のある生産能力統計の整備が急務であると認識している。

さらに鉄鋼生産統計においては、鋼材の重複計上問題が依然として解消されていないが、将来に亘り鉄鋼業が持続的な発展を維持するためにも、さらなる改善を期待している。

なお、これまで中国税関総署より提供されていた輸出入統計が2018年3月分を最後に停止されているが、早期に従前の公表形態に復することを強く要望する。